

全産業の業況判断は、 足元 2 期ぶりに悪化、先行き改善見通し

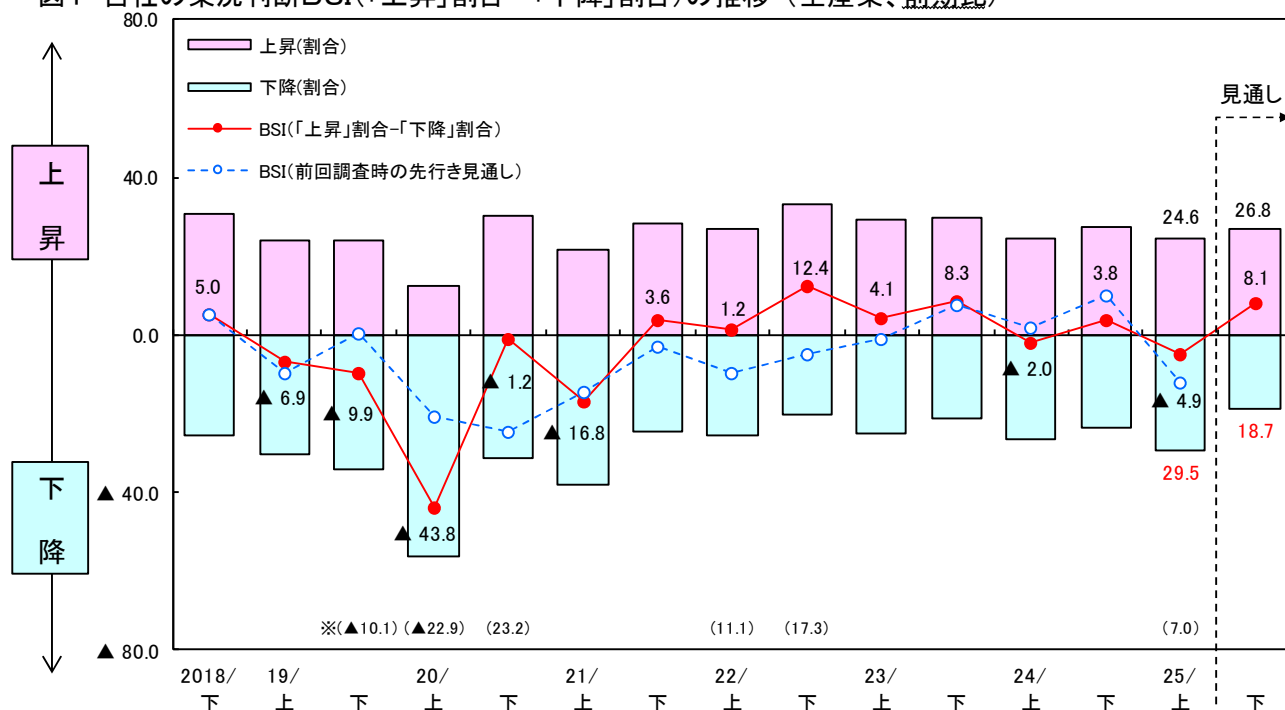
【特別調査】 『2025 年度賃上げ結果』(速報)

当行では、このほど山陰地方の最近の企業動向を把握するため、鳥取・島根両県内の主要企業・事業所に対し、アンケート調査を実施した（調査要領は 3 頁参照）。

調査結果によると、'25 年度上期^{注1}における自社の業況判断 B S I^{注2、3}は、全産業で 2 期ぶりに悪化した。

また、先行き（'25 年度下期）については、全産業で改善する見通しとなった。

図1 自社の業況判断BSI(「上昇」割合-「下降」割合)の推移（全産業、前期比）



※グラフ下部の()内の数値は、「前回調査時点の先行き見通しBSI」と「実績BSI」の差を示している(ただし、乖離幅 10 ポイント以上の調査期と今回調査実績のみ記載)。

注1: 上期は 4 月～9 月、下期は 10 月～翌年 3 月。

注2: B S I (ビジネス・サーベイ・インデックス)とは、景気の先行き見通し等に対する経営者の観測をまとめて指標化したもの。BSI=X-Y(X=上昇(増加)等と回答した企業の割合、Y=下降(減少)等と回答した企業の割合)。判断基準については、業況判断は前期(半年前)との比較、それ以外は前年同期(1 年前)との比較によっている。

注3: B S I の算出については、山陰両県の企業ベースでの産業構成を考慮するため、総務省「平成 28 年経済センサス(活動調査)」、「令和 3 年経済センサス(活動調査)」を基に産業別の構成比を算出・ウエイト付けし、加重平均したものを使用している。

～'20/下 [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 8.6、建設業:12.4、卸売業: 9.6、小売業:23.2、サービス業:46.3

'21/上～ [ウエイト] 全産業:100.0、製造業: 7.0、建設業:11.1、卸売業: 6.3、小売業:22.0、サービス業:53.6

I. 調査結果の概要

【個別項目】

1. 自社の業況判断 全産業で、足元悪化するものの、先行きは改善見通し
2. 売上高判断 全産業で、足元悪化するものの、先行きは改善見通し
3. 価格判断 全産業で、足元仕入価格・販売価格ともに低下、先行きもともに低下見通し
4. 在庫判断 全産業で、足元過剰感は強まるものの、先行きは弱まる見通し
5. 経費判断 全産業で、足元減少、先行きも減少見通し
6. 経常利益判断 全産業で、足元改善、先行きも改善見通し
7. 資金繰り判断 全産業で、足元改善、先行きも改善見通し
8. 設備投資(除く電力) '25年度設備投資額(実績・計画)は、前年度比1.6%減少
9. 雇用 全産業で、足元不足感が弱まるものの、年度末に向けほぼ横ばいの見通し
10. 経営上の問題点 全産業で「売上(受注)の停滞」が最多

【特別調査】

2025年度賃上げ結果調査(速報)

～「賃上げ実施」が3月調査結果と比べ増加(実績の上振れ)～

【業況判断の結果と見通し】

山陰企業の足元('25年度上期)の業況感は、全産業で2期ぶりに悪化した(3.8→▲4.9)。

業種別にみると、製造業はトランプ関税の影響による不透明感などから悪化した(▲2.1→▲8.1)。内訳では、「パルプ・紙」、「鉄鋼・金属」のほか、「一般機械等」の悪化が目立った。一方、非製造業では、物価の高止まりなどを背景に全体で悪化となった(4.2→▲4.6)。内訳では、「自動車小売」、「石油燃料小売」のほか、「情報通信」の悪化が目立った。

先行き('25年度下期)は、全産業で改善する見通しとなった(▲4.9→8.1)。業種別にみると、製造業は「窯業・土石」、「輸送機械」、「一般機械等」などの改善見通しを受け、全体でも改善見通しとなった(▲8.1→2.1)。非製造業は「自動車小売」、「他のサービス」、「情報通信」などの改善見通しを受け、全体でも改善する見通しとなった(▲4.6→8.5)。

また、'25年度の設備投資(実績・計画)は、全産業で前年度比1.6%減の見通しとなったものの、高めの水準となっている。

'25年度下期は、引き続きトランプ関税の影響が懸念されるものの、国内の所得環境改善や一部の業種でインバウンド需要の取り込みなどが期待されるなか、製造業・非製造業ともに一部業種で改善が見込まれ、全体として業況は回復する見通しとなっている。設備投資も引き続き高めの水準を維持する見通しとなっており、総じて当地企業の業況は、緩やかな持ち直し基調に向かうものと予想される。

【調査要領】

1. 調査時期
2025年8月18日～9月9日
2. 調査方法
WEBおよび郵送によるアンケート
対象先: 山陰両県の主要企業1,209先
3. 回答企業数514社(回収率42.5%)
(うち鳥取県189社、島根県325社)
(うち大企業45社、中小企業469社)

アンケート回答企業の内訳

業 種	構成比(%)
製造業	36.2
食料品	7.4
繊維品	1.0
木材・木製品	2.1
パルプ・紙	1.6
窯業・土石	2.5
鉄鋼・金属	6.0
一般機械等	3.7
電気機械	4.7
輸送機械	2.7
その他製造	4.5

業 種	構成比(%)
非製造業	63.8
建設業	19.8
卸売業	12.6
小売業	9.5
うち百貨店・スーパー	2.9
サービス業	21.8
運輸	3.5
情報通信	3.7
飲食店・宿泊	3.7
他のサービス	10.9
全産業	100.0

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある、以下同じ。